

議員提出議案

11月定例会において議員提出議案の条例1件及び意見書4件を可決し、意見書については、関係行政庁及び国会に提出しました。

意見書

発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデージー教科書を教科用特定図書の対象とすることを求める意見書

農水産物の貿易自由化に関する意見書

取り調べの可視化（取り調べの全過程の録画）を速やかに実現することを求める意見書

保育所運営費国庫負担金の補助単価の増額及び保育単価の算定根拠の公表を求める意見書

長崎市議会基本条例の特徴

議会基本条例は、前文、7章・14条からなる本則、附則で構成されており、平成23年5月2日から施行されます。以下、条例の特徴的な事項をご紹介します。

- 条例の目的…市民の生活の安定及び福祉の向上並びに住民自治の発展に寄与すること
- 議会の基本理念…二元代表制の一翼を担う機関として、真の地方自治の実現を目指すこと
- 議会の基本方針…「長崎を最後の被爆地に」するため、世界の恒久平和実現を目指すことなど
- 言論の府及び合議制の機関として、議員間討議を積極的に行うこと（第2章）
- 議会と市民の双方向の関係を築くため、市民の多様な参画機会の創出に努めること（第3章）
- 市長等との緊張関係を保持するため、市長等が議員に対し、反問できること（第4章）
- 議会の政策立案及び政策提案を推進するため、政策討論会を開催することや他の自治体の議会と積極的に交流及び連携を図ること（第5章）
- この条例の理念を議員間で共有するための研修を行うことや各議員の政策立案などの能力向上のために研修の充実強化を図ること（第6章）
- この条例を議会の最高規範とし、市民の意見等を勘案し、その結果に基づいて所要の措置を講ずること（第7章）

問

市の指定管理者の雇用関係は、

公契約条例の制定について

市民クラブ

（個人質問）

一

般

質

問

答 全国に先駆けて条例を制定した野田市の例では、事業規模が大きいため、発注者・受注者双方の事務手続き

ほとんどが非正規であり、結果として市民サービスが低下し、地域経済にも影響を与えている。業務の質と安定した雇用・労働条件確保のため、公契約条例を早期に制定すべきではないか。

11月定例会では、11月29日から12月2日までの4日間にわたって、個人質問（20人）が行われました。今回の質問では議員ごとに1項目ずつ合計20項目を掲載しています。

中小企業金融円滑化特別資金の貸付状況について

問

中小企業金融円滑化特別資金預託金の平成21年度予算に対する決算額での執行率はわずか43・7%であるが、この状況について考えを伺いたい。また、平成22年度の執行状況を示されたい。

答

平成21年度は82億円の融資枠を用意したが、20年度に県で約400億円の融資が行われたこと等により執行残が生じたと考えられる。22年度は中小企業金融円滑化法の施行や昨年から各種金融支援策が功を奏していること、県が同様の融資制度を復活させたこと等により昨年同時期と比べ144件、11億2,608万円の減となっている。今後も金融機関や信用保証協会と協議連携し適切な運用に努めたい。